

かわにし

議会だより

第136号

2019

1.15



川西町議会H.P
QRコード

次世代を育む

犬川地区で新生児を祝う P4に関連記事

ふるさと納税大幅増を見込む……………	2
6議員が空き家対策など町政をただす ……	5
政策提言 スピード感をもって具現化はかれ…	12
新庁舎用地造成へ ……………	16

12月定例会が12月5日から18日の14日間の日程で開催された。
第1日目に、30年度補正予算3件、条例3件、指定管理3件を一括上程し、予算特別委員会、常任委員会に付託した。
第2・3日目に一般質問を行い、6議員が空き家対策などを取り上げ、町政をたじた。

第6日目に降に、予算特別委員会分科会、常任委員会を開き、付託した議案を審査した。
最終日に、予算特別委員会の採決後、本会議を開き付託した9議案を原案通り可決した。追加提案された給与改定に関する条例2件、補正予算3件を可決し、その後請願1件を採択、意見書1件を可決して閉会した。
今期定例会の傍聴者は28人だった。

ふるさと納税 大幅増を見込む

小中学校教室に冷房設備を整備

ふるさとづくり寄付金（ふるさと納税）が好調な伸びを示していることから、7800万円を増額補正し、1億4800万円とした。ふるさと納税は、ふるさとや応援したい自治体に寄付ができる制度。返礼品として特産品が送られ、さらに所得税や住民税の還付・控除が受けられる。年々人気が高まり、制度発足以来10年で10倍となった一方で、過度な返礼品競争を招いている。総務省は、返礼品について「調達額は寄付額の30%以下で地場産品」とする基準を守らない自治体は指定自治体から外し、6月1日以降は寄付をしても税優遇を受けられない新たな制度にするとした。本町の返礼品で人気が高いのは、米沢牛、つや姫などの米である。本町は、寄付額が前年を上回り、まちづく

ふるさとづくり寄付金の状況

年度	件数	寄附額
平成27年度	396	574万円
平成28年度	2042	5819万円
平成29年度	2549	7457万円
平成30年度	1971	5394万円

平成30年度は11月末日現在

※寄附と寄付 一般的には「寄付」を用いるが、法律や公用文における公式の表記は「寄附」



返礼品で一番人気の米沢牛と川西産米「つや姫」＝川西町ホームページより

大塚小・川西中 冷房設備を整備
今年の酷暑により各地で児童生徒が熱中症となり、授業に支障をきたしたことから、国が冷房設備対応臨時特例交付金を決定した。

これを受け、本町では大塚小の8教室と川西中の15教室への冷房設備の整備を行う。実施設計及び工事監理委託料・請負工事費として、大塚小学校に4162万円、川西中学校に5824万円の予算措置を行う。また、町内全小学校への設置については、合計で39教室の未設置となるが、特例交付金は本年度だけであるため、今後財源確保に向けて調査・研究を行い計画的に整備を進める。

主な質疑

問 運転免許証自主返納の実績と支援品はどのようになっているか。
答 実績は、12月12日現在で72件あった。支援品の内容は、県タクシー共乗乗車券が30件、川西商業協同組合共通商品券が42件となっている。

問 自治体間で不均衡とならないよう、市町村が連携し、県の事業として取り組むよう要望するなど対策を検討すること。
答 教育・保育施設給付の内容は、児童生活課長 実績は、12月12日現在で72件あった。支援品の内容は、県タクシー共乗乗車券が30件、川西商業協同組合共通商品券が42件となっている。

問 制度改定による人件費のベースアップ分、保育士の処遇改善加算分の見込みおよび年度途中入所者の増であるか。
答 基金管理事業のふるさとづくり寄付者の増加に伴う上方修正による積立金および返礼品の購入費の補正である。
問 寄付者の増加に伴う上方修正による積立金および返礼品の購入費の補正であるか。
答 クレームや偽サイトなどの問題が生じた場合は、適切に対応すること。

平成30年度各会計補正予算

会計別	歳入歳出予算	議決の内容
一般会計(第5号)	106億1174万円 (3億3304万円を追加)	全員賛成により可決
一般会計(第6号)	106億1837万円 (663万円を追加)	全員賛成により可決
国民健康保険事業特別会計(第2号)	16億9848万円 (167万円を追加)	全員賛成により可決
下水道事業特別会計(第2号)	5億2395万円 (66万円を追加)	全員賛成により可決
下水道事業特別会計(第3号)	5億2402万円 (6万円を追加)	全員賛成により可決
介護保険事業特別会計(第3号)	19億1730万円 (8万円を追加)	全員賛成により可決
水道事業会計(第2号)	収益的支出 24万円を追加 資本的支出 3万円を追加	全員賛成により可決

一般会計補正予算(第5・6号)の主な内容

(歳出)		
第5号	一般職員給与費等	2277万円
	ふるさとづくり基金管理事業 報償物品	4100万円
	教育・保育施設給付事業	4611万円
	小学校施設空調設備整備事業(冷房設備)	4162万円
	中学校施設空調設備整備事業(冷房設備)	5824万円
	ふるさとづくり基金管理事業 積立金	7800万円
第6号	特別職・一般職員給与費等	663万円
(歳入)		
第5号	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	2051万円
	子どものための教育・保育給付費県負担金	1025万円
	冷房設備対応臨時特例交付金	1254万円
	ふるさとづくり寄附金	7800万円
	小学校施設整備事業債	3740万円
	中学校施設整備事業債	4990万円
第6号	繰入金(財政調整基金)	663万円

条例

軽自動車税

環境性能割を新たに導入

山形県条例の改正に伴い、町税条例の一部を改正するもの

軽自動車税環境性能割の導入に伴い、賦課徴収および減免に関する事務については当分の間県が行うことから、

減免事務手続きを県税条例により行うため規定を整備する。

環境性能割とは、自動車税および軽自動車税の一部として平成31年10月1日以降に取得する自動車に適用されるもので、自動車の取

得価格に燃費基準に応じた税率を乗じ課税する。税率は2・0%。

ただし、電気自動車と平成32年燃費基準+10%達成は非課税、平成32年燃費基準達成は1・0%に軽減される。これに伴い、自動車取得税は廃止となる。

全員賛成により可決

放課後児童クラブ支援員資格を拡充

放課後児童支援員の資格要件を「教育職員免許法に規定する免許状を有する者」に改めることにより、臨時免許状や特別免許状、養護教諭、栄養教諭、特別支援学校教諭の免許状を有する者を要件に

職員給与改定

国家公務員等の給与改定に準じ、一般職の職員（再任用職員を含む）の給与を改定するもの。給与表を400円引き上げ、初任給は1500円、若年層は1000円程度を引き上げる。勤勉手当を0・05月増額し、期末勤勉手当を4・45月とする。

全員賛成により可決

進出企業の固定資産税を免除

本町における雇用機会の創出及び企業立地活性化に向けた措置。東京23区から地方へ企業の本社機能を移転する場合、固定資産税の軽減措置が、現行の不均一課税から課税免除に拡大された。減収する分は地方交付税で補填の対象となる。

全員賛成により可決

特別職報酬改定

特別職に係る期末手当の支給割合を0・05月増額し、3・35月に改定する。

全員賛成により可決



表紙の写真

次世代を育む

犬川地区交流センターでは、犬川わら細工会によるしめ飾りと地区センターから絵本2冊を新生児にプレゼントを行っている。

少子高齢化が進む現在、地域内の子どもたちが健やかに育ってほしいという願いを込めて始めた事業で、今回が2回目となる。

犬川地区の新生児は10名。今後も次世代を育む事業として、継続した取り組みになるように期待したい。

ここが聞きたい！

町政をただす

6人の議員が一般質問

一般質問

定例会第2日目、3日目に一般質問が行われ、6人の議員が町政について質問した。通告順（発言順）に掲載する。

6 ^P	神村 建二 議員 ① 空き家問題について問う ② 国際交流について
7 ^P	鈴木 幸廣 議員 ① 災害対策について ② 除雪アダプト事業について ③ 障がい児の入園・入学について
8 ^P	伊藤 進 議員 ① 農業対策 ② 財政対策 ③ 森林環境税等 ④ インフラ政策
9 ^P	橋本 欣一 議員 ① 学校エアコン設置などについて ② 庁舎跡地利用について
10 ^P	伊藤 寿郎 議員 ① 行政サービスへのAI導入について ② 空き家対策に関する要請と適正管理について ③ 児童虐待における町の発生予防、早期対応、適切な保護
11 ^P	鈴木清左衛門 議員 ① 観光へのいざない3 ② 町づくりへのアプローチ

白抜きの数字は掲載された質問。それ以外は紙面の都合により掲載できなかった。その内容は、議会ホームページの録画中継によって見ることができる。

(<http://www.town.kawanishi.yamagata.jp>)

一般質問とは

一般質問は、町の行政全般（一般事務）に関し、執行者所見や疑義について質問できるものである。

質問する議員も受ける執行機関も十分な時間が必要なことから通告制とし、事前に質問内容を通告することとしている。本町議会では質問と答弁がかみ合うように、全文通告制がとられている。

また、質問に対する答弁書が作成され、一般質問当日の朝に全議員に配布される。質問時間は、1人につき質問答弁を含め60分以内で完了することとされている。再質問からは、一問一答方式が採用されており、時間内であれば何度でも再質問ができる。

全学校にエアコン整備を

町長 — 順次計画をもって設置する

橋本 今年の夏も高温が続ぎ、教室内の環境はどうだったか。30度を超える日が6〜8月で32日あった。最高気温は8月23日の38・4度で、厳しい夏であった。熱中症対策に十分配慮し体調を崩した児童生徒はいなかった。

橋本 猛暑の中、エアコンの設置は必要と考える。国の補正予算で「冷房設備臨時特例交付金」が創設された。これを利用してエアコン設置を進める市町村が多くある。実質26・7パーセントの負担で整備できるがどう考えるか。

町長 町内のエアコン設置の必要な教室は、小学校51教室、中学校15教室である。試算では、すべてに整備する場合3億1千万円となる。

12月議会では、川西中と大塚小の普通教室と特別支援学級に整備の補正予算を提案した。交付対象のエアコン以外にも高額な高圧受電設備（キュービクル）が必要となるため一度には進められない。順次計画をもって進めていく。

橋本 議会では、新庁舎用地確定とともに現庁舎跡地利用の決議で、早期の方向性の検討を促した。現在まで動きが見えないが状況は。

町長 今年度、庁内外に検討組織を設置し開始する。10月31日に庁内検討組織を設置し、庁外組織の準備を進めている。31年度内の策定を予定している。

橋本 今年度、庁内外に検討組織を設置し開始する。10月31日に庁内検討組織を設置し、庁外組織の準備を進めている。31年度内の策定を予定している。

町長 今年度、庁内外に検討組織を設置し開始する。10月31日に庁内検討組織を設置し、庁外組織の準備を進めている。31年度内の策定を予定している。

橋本 小松地区は宿場町として発展し歴史的な建造物、行事などが継承されており「歴史まちづくり法」の活用はどうか。補助金を受けるにも早めの準備が必要ではないか。

町長 跡地利用のコンセプトとしては「法」の規模が大きすぎるため十分な検討が必要だ。



橋本欣一 議員



役場跡地利活用の協議開始

一般質問

地域農業の生産技術向上は

町長 — 技術指導を関係機関と協議する



環境保全農業者及び特別栽培米者GAP研修会(12月5日)

伊藤 米の作柄は平成5年の冷害時より収量が低い。選別網の下米が多いと聞いた。予想外の減収と言う声もあるが、異常気象時の対応は十分行われたのか。

町長 記録的な高温・渇水、8月下旬からの日照不足による登熟歩合の低下が大きく影響し、品種を問わず全般的に減収したと推察している。12月中

伊藤 米の作柄は平成5年の冷害時より収量が低い。選別網の下米が多いと聞いた。予想外の減収と言う声もあるが、異常気象時の対応は十分行われたのか。

町長 記録的な高温・渇水、8月下旬からの日照不足による登熟歩合の低下が大きく影響し、品種を問わず全般的に減収したと推察している。12月中

伊藤 米の作柄は平成5年の冷害時より収量が低い。選別網の下米が多いと聞いた。予想外の減収と言う声もあるが、異常気象時の対応は十分行われたのか。

町長 記録的な高温・渇水、8月下旬からの日照不足による登熟歩合の低下が大きく影響し、品種を問わず全般的に減収したと推察している。12月中

伊藤 米の作柄は平成5年の冷害時より収量が低い。選別網の下米が多いと聞いた。予想外の減収と言う声もあるが、異常気象時の対応は十分行われたのか。

町長 記録的な高温・渇水、8月下旬からの日照不足による登熟歩合の低下が大きく影響し、品種を問わず全般的に減収したと推察している。12月中



伊藤 進 議員

関係機関とも協議を重ねていきたい。

伊藤 企業版等を利用した「ガバメントクラウドファンディング」の取り組みは、より良い町づくりの取り組みにも必要ではないか。

町長 財源の確保のみならず、地場産業の振興につながり、本町の活性化を図る有効な仕組みであるので、先進の取り組み事例を参考にしながら、今後のまちづくりに向けた財源確保を図っていく。

伊藤 水道水は町民が毎日口にしている。生活のために重要なものであることを考えれば水道民営化は反対である。

町長 国で法律が制定されているが、どのように考えているか。

伊藤 町民一人ひとりに「安心、安全な水道水」を供給することが最大の目的であることを重視し、情報収集などを行いながら慎重に判断していきたい。

一般質問



伊藤寿郎 議員

空き家

空き家対策に関する適正管理は

町長ー空き家バンク制度の充実を図る

伊藤 近年町内では、長年にわたり適正に管理されていない老朽化した空き家住宅が見られ、周辺に不安を与えている。

今後益々増える老朽化空き家住宅の管理をどのように進めるか。

町長 「空家等対策の別措置法」第3条において「空家等の所有者等は、周辺の生活環境に悪影響を及ぼさない

よう、空家等の適切な管理に努めるものとする」と規定されている。所有者等自らが適切に管理を行うことを原則としている。具体的な対策については「川西町空家等対策計画」に示している。

伊藤 空き家の防止及びび人口減少対策として空き家バンクの運用を開始し、登録件数と成約件数を年々上げていくが、今後は、

すべて町の町は救えないのか

町長 平成29年度から移住定住の総合窓口として「集落定住支援員」をまちづくりに課に1名配置し、制度の充実を図り、物件の調査や相談、登録物件所有者と利用希望者との紹介調整を行っている。中間支援団体である「やまがた里の暮らし推進機構」と連携を図りながらきめ細かな相談対応を行い移住促進を図っている。

伊藤 山形県警が把握している今年10月末までの児童虐待認知件数が154件(暫定値)に上り、これまで最多だった2015年に迫る状況になっているとの報道があった。本町での通告件数は、

平成25年度が3件、26年度が6件、27年度が4件、28

児童虐待認知の通告件数は

山形県警が把握している今年10月末までの児童虐待認知件数が154件(暫定値)に上り、これまで最多だった2015年に迫る状況になっているとの報道があった。本町での通告件数は、

平成25年度が3件、26年度が6件、27年度が4件、28



適正管理が求められる空き家

年度が0件、29年度が12件、30年度11月現在で4件の通告を受けている。

伊藤 児童虐待における町の発生予防、早期対応、適切な保護・指導及びアフターケアは大丈夫か。

町長 町では、児童福祉法に基づき要保護児童の適正な保護を図るため、川西町要保護児童対策地域協議会を設置し、児童虐待対策に取り組んでいる。

協議会は、県中央児童相談所、置賜総合支庁子ども家庭支援課、米沢警察署、町教育委員会等で構成している。個別の児童虐待ケースに応じ適宜ケース検討会を開催し、情報の把握や援助方針の確立、役割、介入方法を協議しながら適切な対応に努めている。

その他 行政サービスへのAI導入について質問した。

創意工夫を重ね、働く場の確保や住みやすい環境を整え選ばれるまちを目指す。

町づくりへのアプローチ どうする地方創生

町長ー選ばれる町を目指す

すべての町は救えないのか

鈴木 日本創成会議・人口減少問題検討分科会が、2014年5月「消滅可能性都市896のリスト」を

発表した。2010年から30年間の20〜39歳の女性人口の予想減少率は、川西町が64.7で896リストに登場する。また、増田氏は「農地にしても、足らなくなる可能性を踏まえて農地法を作ったのですが、これからはその気になればどこでもできる客観状況が生まれてくる。」とストップ。

人口急減社会」が我々のスローガンなのですが、一気に日本社会の衰弱を招く「急減」をなんとかして阻止し、同時に「減少」の良さに切り替えていく、という発想は非常に意味があります。」と「中央公論2014年7月号」で語っている。いずれにしても「すべての町は救えない」が前提となっていることがあまりにもわかる発言であるが、本町の長としてこれらの発言をどう捉え、どう対処していくのか。

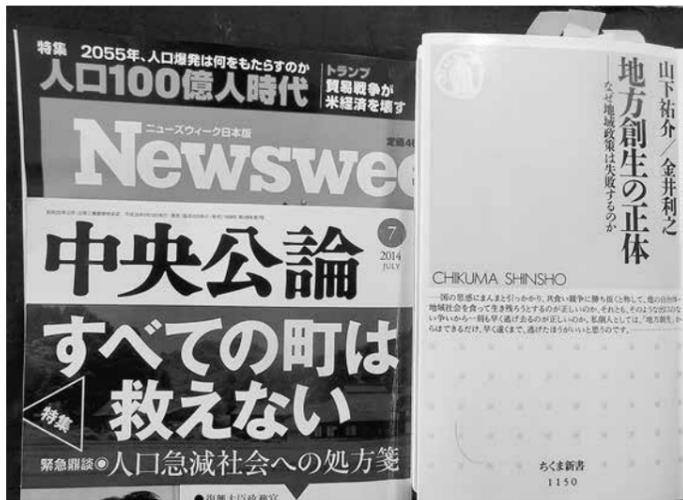
町長 町民の皆さんに町の状況等を知らせながら、総合戦略

と未来ビジョンで、人口規模を維持し、地域活力の向上を図っていく。

鈴木 山下氏は、「地方創生の発端となった人口減少もまた統治の失敗の結果のように思われます。その結果として自治体が危機に瀕し、社会が死を迫られている。しかもさらに、その死をちらつかせて国民や自治体を脅し、自分たちにとって都合の良い統治—さらなる欲望の追求—を続けていくという人たちがいます。こ

地方創生の実態

山下氏は、「地方創生の発端となった人口減少もまた統治の失敗の結果のように思われます。その結果として自治体が危機に瀕し、社会が死を迫られている。しかもさらに、その死をちらつかせて国民や自治体を脅し、自分たちにとって都合の良い統治—さらなる欲望の追求—を続けていくという人たちがいます。こ



すべての町は救えないか、[地方]があって国がある

どうやったらどうか!

政策提言



提言を生かした町づくりを = 議長から町長へ政策提言書をわたす

1 提言

役場跡地利用
検討を加速せよ

- 1 生活基盤の整備の遅延、縮減や、住民サービスの低下、住民負担の増加などがないよう、住民に影響が少ない財政運営を行うこと
- 2 新庁舎実施設計において、ランニングコストの低減を図ること
- 3 役場跡地利用の検討を加速すること

回答 平成31年度の計画策定を目指す

財政計画を十分に検討するとともに、今後とも産業振興による税収確保を目標としながら、有利な補助事業や起債の活用など財源確保に努めていく。さらに、優先順位を明確化し、併せて、事業内容の見直し、業務改善等を図り、効率的な行政運営を図っていく。

次にランニングコスト面では、自然通風を生かしたパッシブデザインや灯油、ガス、電気を効率的に生かすシステムの導入、LED照明計画、太陽光発電の活用などによる環境負荷軽減・ライフサイクルコストの低減を図る基本設計としている。

役場跡地利活用については、計画の策定に向け、今年度から庁内に検討組織を設置し、検討を開始している。

スピード感をもって
具現化はかれ

30年度の
政策提言
←
回答

10月25日、6回目となる平成30年度政策提言書が加藤議長から原田町長に手交された。

本議会は、平成25年5月に施行した「議会基本条例」に、二つの柱「町民参加の拡大」と「政策提言」を掲げ、その具現化に努めている。

提言は、8月20日、21日に行われた町民との意見交換会をもとに、各常任委員会での協議により作成された。

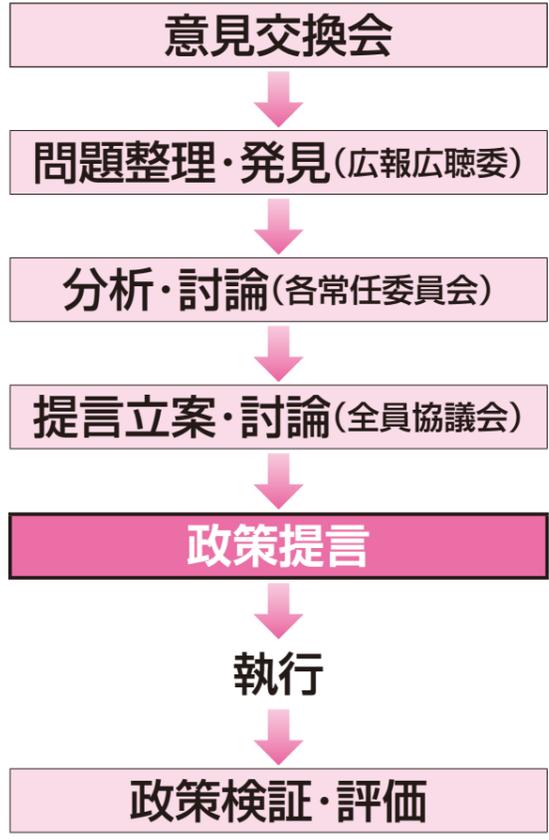
本年度の提言は、庁舎建設に伴う住民サービスの低下の懸念や跡地利用、6次産業化の促進、企業誘致、健康福祉センター整備計画、パークゴルフ場利用による健康づくりなどの課題についてまとめたものである。これに対して、原田町長から11月30日に回答があった。

また、幅広い視点を持って検討を進める庁外検討組織の設置に向け、各方面に対し、委員選出等の依頼を行っている。できるだけ早期に体制を確立し、2019年度（平成31年度）内の計画策定を目指すしていきたい。



今後の利活用が期待されている = 庁舎、中央公民館

政策提言の流れ



※パッシブデザイン 特別な装置を使わずに、建物の構造や材料などの工夫によって、熱や空気の流れを制限し、快適な室内環境を作り出す手法。

ここが違う
川西町 議会改革

今後の掲載予定

第1回	予算特別委員会の常設化
第2回	政策提言と検証評価
第3回	政務活動費の領収書公開
第4回	情報の公開
第5回	議員定数
第6回	議会基本条例
第7回	条例の議員発議
第8回	通年議会

第8回

通年議会

この解決策として導入を検討されたのが通年議会である。通年議会とは、定例会の会期を1年として閉会期間をなくし、必要に応じて本会議・委員会を開けるようにする制度である。

平成24年の地方自治法改正により、条例によって定例会・臨時会の区別をなくし、通年

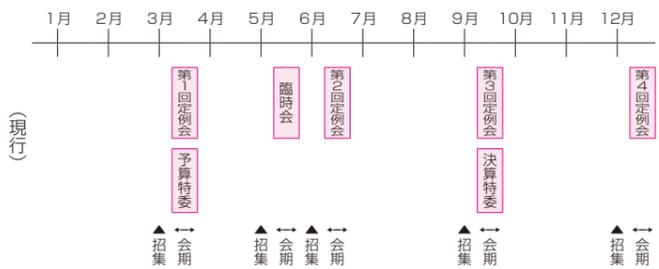
で会議を開くことができるようになった。本町議会では、通年議会の導入について、議会基本条例を制定する際に議論されたが、メリット、デメリットがあり、今後の課題とされてきた。

このような背景の中、平成30年1月に県町村議会議長会武田裕樹事務局長、同年4月に県立新潟大学田口一博准教授を招き、議員全員で研修を重ねてきた。

通年議会のメリットは、常に議会会期中であることから、迅速な

通年議会のイメージ

- 議会の招集は、長が告示により行う。
- 定例会・臨時会の区分があり、定例会の回数は条例で定める。
- 会期は毎会期の初めに議会の議決で定める。



- 定例会・臨時会の区分はなく、一般選挙後30日以内に長が議会を招集するほか招集行為は行わない。
- 会期は、原則として条例で定める一月中の日から翌年の当該日の前日までと法定する。

ここが違う
川西町議会

シリーズ

議会改革

「通年議会」は今後の課題

川西町の議会活性化の取り組みを8回にわたって特集した。本町議会は、他の議会とは違いつかの事例により、全国議長会から特別表彰を受賞している。最終回は、「通年議会」の検討経過を特集する。結果的には、通年議会の導入について今後の課題とした。

地方自治は二元代表制をとり、首長と議会は対等であるとされているが、議会の招集権は首長にあり、議長にはない。

このように背景の中、平成30年1月に県町村議会議長会武田裕樹事務局長、同年4月に県立新潟大学田口一博准教授を招き、議員全員で研修を重ねてきた。

議会開催が可能になること、首長が議会の議決を経ずに議決事項を決定できる専決処分をなくせることがあげられる。

逆でデメリットは、負担が増えることがあげられる。本町議会では「開かれた議会」を目指し、さまざまな改革を行ってきたが、通年議会はさらなる研究が必要と判断し、現在行われている年4回の定例会を継続することとした。

通年議会のみならず、不断の努力を怠らず議会改革に取り組みたい。

こらやったらどうか!

提言 2

起業支援・企業育成に即効的な対策を



起業支援で町の活性化に



パークゴルフ場外周ウォーキング

1 6次産業化をはじめとする起業支援、及び企業育成のための即効的な対策を行うこと

2 企業誘致を積極的に行うこと

回答 意欲的な人材を掘り起こす

起業・創業者に対し、川西町創業促進事業をはじめ6次産業化支援事業などの支援制度を整備し、産学官金の連携による相談窓口を設置するなど支援体制を充実した。平成28年度以降の創業件数は11者を数えた。さらに、6次産業化支援事業により18者によって開発された加工品等が販売されるなどの成果が現れている。

今後も、国・県と連携を図り、正確かつ迅速な情報収集に努め、起業・創業に意欲的な人材の掘り起こしや育成に向けて、支援していく。

提言 3

健康づくり事業をふるまいの生活活用を

1 健康福祉センター（仮称）は、診療所、保育所、福祉関係団体等の複合施設とし、施設の多面的利用による健康づくりの拠点となるよう、その整備計画を早急に策定すること

2 パークゴルフ場を中心とした「ふれあいの丘」を活用し、健康づくり事業の推進を図ること

回答 誰でも楽しめる健康づくりを展開

健康福祉センターは、設立当時と比べると機能や利活用の形態が変化していることから、センター自体について評価検証し、見直しを考えている。

きめ細かなサービスを提供することを最重課題と位置づけており、新たな健康・福祉の拠点として計画策定に努めていく。

「ふれあいの丘」は、川西ダリア園を核とした「交流」拠点として整備推進してきた。本年川西ダリアパークゴルフ場をオープンした。パークゴルフというスポーツ自体が持つ魅力を生かし、誰でも楽しめる魅力ある健康づくり事業を展開していく。

誘致に取り組む。尾長島工業団地の未操業地への誘導と企業誘致戦略で、新たな企業を誘致する。

メデイカルタウン整備計画の商業施設の立地及び民間診療所の開設も企業誘致の一環として位置付け、積極的な誘致に努めていく。

指定管理

マルシェなど3施設 指定管理者を「継続」



リピーターも増えつつある「森のマルシェ」

【川西町斎場】 有限会社川西葬祭社 平成31年4月1日～ 34年3月31日まで 指定管理料期間限度額 3630万円 【全員賛成により可決】	【川西町総合運動公園】 株式会社かわにし森のマルシェ 平成31年4月1日～ 34年3月31日まで 指定管理料期間限度額 4600万円 【全員賛成により可決】	【川西町総合運動公園】 株式会社かわにし森のマルシェ 平成31年4月1日～ 34年3月31日まで 指定管理料期間限度額 1億300万円 【全員賛成により可決】
---	--	---

請願

このように審査しました

請願名	請願者・紹介議員	主な内容	所管	審査結果	本会議
＊ライドシェアの導入に反対し、安心・安全なタクシー事業の維持・確保を求める請願。	一般社団法人山形県ハイヤー協会 会長 石川 康夫 全国自動車交通労働組合連合会 山形地方本部 執行委員長 遠藤 栄二 紹介議員 齊藤 智志	国において、次の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望する。 1、「ライドシェア」は、利用者の安全・安心に極めて大きな懸念のある業態であり、その容認を行わないこと。 2、地域において大きな役割を担っているタクシーはもとより、バスや鉄道を含めた地域公共交通維持・発展に向けた総合的な諸施策を講ずること。	総務文教常任委員会	賛成多数で採択 (賛成6人・反対1人)	賛成多数で採択 (賛成11人・反対2人)

意見書

ライドシェアに懸念

賛成多数により可決 (反対2人) 内閣総理大臣 他 提出先	事業主体が運転者の仲介のみを行う業務形態のため、運行管理や車両整備等について責任を負わず、自家用車の運転者が運送責任を負うことを前提としている。このような形態の旅客運送を有償で行うことは、安全の確保、利用者保護等の観点から問題があり、無秩序に展開されるとなれば、大きな混乱をもたらす恐れがある。 左記事項の適切な措置を講じよう要望する。 1 安全の確保、利用者保護等の観点から問題のあるライドシェアの安易な導入は行わないこと。 2 地域交通として、大きな役割を担っているタクシー事業の維持・確保に向けた施策を講ずること。
---	---

臨時会

第4回臨時会 10月17日



新庁舎用地造成はじまる

町役場新庁舎用地は9月定例会で取得が議決され、臨時会で造成工事の請負契約締結が提案された。

請負契約 新庁舎 用地造成へ

- 造成工事の概要
- ・造成面積
1万1453・89㎡
- ・L型擁壁工
- ・212m(高さ1・75m)×2・50m)
- ・水路工
- ・405m(幅300mm 高さ300mm)×700mm)
- ・進入路
- ・4カ所(JA側からの進入路を含む)
- ・防火水槽
- ・1基(FRP製耐震性貯水槽40㎡)
- 工事請負金額
1億2636万円
- 工期
平成31年5月31日
- 工事請負業者
株式会社殖産工務所

12月定例会の議決状況

議会基本条例の規定により賛否の分かれたもののみ、各議員の議案に対する賛否状況を報告する。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
議員名	伊藤 寿郎	伊藤 進	鈴木 幸廣	鈴木清左衛門	神村 建二	橋本 欣一	齊藤 智志		定 秀夫	齋藤 修一	高梨 勇吉	金子 一郎	佐々木 賢一	遠藤 章一	加藤 俊一
請願第4号 ライドシェアの導入に反対し、安全・安心なタクシー事業の維持・確保を求める請願	○	○	○	○	○	○	○		×	○	○	○	○	×	○
発議第12号 ライドシェアの導入に反対し、安全・安心なタクシー事業の維持・確保を求める意見書提出	○	○	○	○	○	○	○		×	○	○	○	○	×	○

町提出議案15件、請願審査1件、議員発議2件、上記以外は出席者全員賛成。
○は賛成、×は反対、-は欠席。議長は賛否に加わらない。

広報モニターから

ひとこと⑦

玉庭 浦田 英明 さん



こっぴどほお！
広報について何か書けとの依頼。これを機会に何冊か「かわにし議会だより」を読み返しました。
感想から言いますと、まず情報量が多い。各号のトピックがわかりやすい。議会内における

る質問と答弁の内容が詳しいなど、改めて読んでみると、結構盛りだくさんで感心しました。
感心するのはさらに、その項の記事を修正する情報が小見出し状に必ず書いてある。「一般質問とは」とか「政策検証の流れ」とか、わかつたふりで通り過ぎそうなことを実にさりげなく教えてくれる。かゆいところに手が届く誌面は、編集作業のボリュームを想像させ、全く頭が下がります。
町の話題は町役場新庁舎建設だったり、森のマルシェの様子だったり、国道バイパスだったりするわけですが、町議の皆さんが次々質問を繰り出す姿は頼もしいばかりです。
一人でも多くの人が町のことに関心を持ち、笑顔の人がいっぱい川西町になることを願ってやみません。

議会運営委員会



本町の議場に生かせる機能は

広報広聴常任委員会



新たな視点を気づかされる全国研修

委員会 レポート

産業厚生常任委員会



町の活性化に向けて = 商工会との懇談会

総務文教常任委員会



読書で心豊かな人をつくり地域をつくる

宮城県南三陸町・女川町 新庁舎の 議会棟機能を学ぶ

「議会棟の機能」をテーマとして11月12日（13日にわたり、宮城県南三陸町、女川町の先進地視察調査を行った。議場は多目的仕様ではなかった。今回、本町の新庁舎が平成32年度供用開始となることから、新議会棟の機能について視察調査を行った。南三

陸町と女川町は、東日本大震災により被害を受け、新庁舎建設を行った。その「新議会棟」の議場を視察させていただいた。両議会議場共、議場そのものは、多目的に活用する仕様ではなかった。ユニバーサルデザインを採用し、車椅子を利用される傍聴者のスロープを設けた入り口と一般者の入り口を別

に設けていた。議員及び職員の動線については、十分な検討がなされない配置となつていると反省点もお聞きした。議会中継システムでは、配信業者のサーバーを利用したクラウド型へ変更したことや、スマートホンやタブレットでも視聴できるように改善されていることなどが分かった。

全国広報研修会で 本町議会だよりが 紹介

10月9～10日にかけて、全国町村議会広報クリニック研修及び議会広報の企画・編集方法先進地視察調査を行った。全国町村議会広報クリニック研修 北海道・東北・関東地区より94市町村が参加。「最優秀賞・優秀賞作に見る光彩を放つ編集力」と題したク

リニックを受けた。最優秀賞は埼玉県寄居町議会発行「お元気ですか寄居議会ですNo.84号」、優秀賞は本町「かわにし議会だより129号」で、「議会の担う役割を追求した編集力が巧みな議会広報」として全国で紹介された。議会広報の企画・編集方法先進地視察調査

鳥取県大山町議会だよりは全国コンクール上位入賞の常連である。議会だより発行の目的は、議会への関心を高めること、住民が議会チェックの材料にすることとし、①読んだことのない住民に興味をもってもらう、②毎回読んでいる住民に継続して愛読してもらう、③の2つを考慮編集することだった。

商工会役員と意見交換 女性の定着を 進めるべき

10月31日、川西町商工会との意見交換会が行われた。商工会青年部への支援 青年部活動において「さまざまな場面で町とのマッチングができないか」の提案があり、議員から「広く各課にわたる協働型イベントなどの提言をしていくべきだ」との意見があった。

町内企業（事業所）への若者等雇用の推進 「昨年の意見交換を踏まえてどのような展開をしたのか」の質問。町で作成した「町内企業ガイドブック」の説明。「それがSNSなどで発信ができれば」という提案が出された。

「人口減少は、事業の存続をも危機に陥れている。どのような対策をとるのか」の質問。町では、メデイカルタウン構想により、400～500人の人口増を見込んでいる。交通網の早期整備実現を訴えている。商工会からは20～39歳の女性の定着を進めるべきだとの意見が出された。

人づくり、 地域づくりに資する 「読書基本条例」を

11月20日、閉会中の事務調査として、常任委員会が開催された。実施設計の進捗状況 新庁舎建設に係るスケジュール、実施設計などの平面図が提示され、内容的に基本的なものとはこれで進めたいとの説明がなされた。委員からはセキュリティ問題や駐車場関係、喫煙所、太陽光パネル

設置、防災倉庫の場所等について質問がなされた。今後全員協議会、議会定例会などで進捗状況が随時報告される。川西町読書推進条例（仮称）議員発議を目指す 平成13年に制定された「子供の読書活動の推進に関する法律」は読書活動の推進を主目的にした日本ではじめ

ての法律である。直木賞作家である井上ひさしの生誕地であり、同氏の寄贈により設立された遅筆堂文庫が、町民のみならず全国から来館者を迎え、愛され、活用されている現状を踏まえ、読書推進条例の制定によって相乗効果を狙い、人づくり、地域づくりに資するため、3月定例会で議員発議を目指す。



のちの審議までに熟慮する

11月30日に町長から回答があった。詳しくはP12～14を参照。

提言1 新庁舎整備に伴う適正な財政運営と跡地利用。

提言2 産業の振興。

提言3 福祉と健康のまちづくり。

置賜広域事務組合理事會において民設民営での整備等に合意され

4、南陽やすらぎ荘の民営化について

8、平成29年度政策提言の検証評価のスケジュールについて

広報広聴常任委員会委員長より提案され、了承された。

まちの未来が見える (12月定例会の傍聴者は28人) 議会傍聴においでください 次回定例会は3月です

定例会本会議、予算特別委員会はNCV、インターネットで生中継。議会フェイスブックもご覧ください。

全員協議会

新庁舎実施設計着々と

全員協議会は地方自治法で、会議規則に定めることにより、「議案の審査、または運営に関する、協議または調整を行う場」として位置づけられている。

12月5日 全員協議会

1、役場新庁舎実施設計の進捗状況について
新庁舎の実施設計について、建設に係るスケジュール、執務室の各業務配置、庁舎セキュリティ区分、敷地内の配置等の説明が行われた。

2、平成30年度政策提言の回答について
10月26日。平成30年度の政策提言を行った。

12月14日 全員協議会

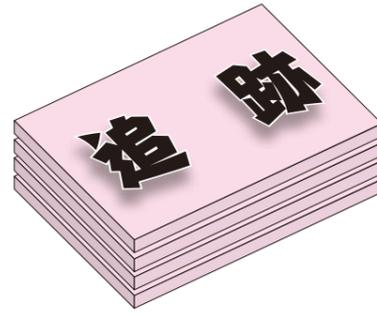
1、給与改定について
国家公務員の給与改定に準じ、一般職の職員給与及び特別職に係る期末手当について改定するもの。

2、置賜定住自立圏構想について
これまでの経過、懇談会委員、具体的取り組み、今後の予定が報告された。

5、置賜広域病院企業団議定会例会の概要報告 (10月31日開催)
平成29年度決算等3件の報告があった。

6、置賜広域事務組合議定会例会の概要報告 (11月27日開催)
平成29年度決算等9件の報告があった。

7、議会運営委員会協議結果について
本会議において、欠席数に加えて、遅刻、早退を報告することとした。



あれから…… どうなった!



ソーラーパネル発電 (イメージ図) = 資源エネルギー庁HPより

平成30年3月議会 一般質問
太陽光発電計画
「玉庭サンマリーナ跡地 具体的な動きはない」

地質調査 再開の動き

川西町には大規模太陽光発電施設(メガソーラー)建設が平成26年ごろから計画され、現在まですでに稼働発電の予定だった。町では遊休土地の有効利用や建設業者、資材の調達、メンテナンス時の雇用の確保などの経済効果を期待したものであった。現状はどうか追跡してみた。

町内に計画されたのは、2カ所である。

1カ所目は玉庭のサンマリーナゴルフ場跡地を利用するもので、ドイツのフォトボルト・ディベロプメント・パートナーズ社が平成26年9月に来町し、事業説明を行った。

120ヘクタールに210億円をかけ、29年3月までの完成予定で、出力50メガワットの出力の計画であった。29年の再生エネルギー固定価格買い取り制度の転換などにより事業が休止していた。最近、

2カ所目は東沢大舟の旧米沢ゴルフ倶楽部跡地を利用するもので、トリナ・ソーラー・ジャパン・エナジー社が、70ヘクタールを買収し、20・7メガワットの出力の計画。本年度で送電線、変電施設の設置が完了し、東北電力との接続協議中である。

中小規模発電は
平成22年度から27年まで実施の住宅用設置補助では95件の申請があり、補助対象以外を

含めれば、オール電化住宅の普及で100戸を超えると思われる。(申請許可が必要でないため正確な数は把握できない)

公共施設では小松小学校、東沢活性化センター、フレンドリープラザに非常用電源として設置されている。新庁舎にも導入予定である。

今後の太陽光発電は、売電価格が低下傾向であり、パリ協定によるCO₂排出制限の動きや政府の家庭内消費電力の自給化政策(ZEH)などによって小規模発電の重要度が増している。一方、大規模発電は気候に左右され、圏域の電力使用の需給バランスの調整が難しいと言われている。

安全な再生可能エネルギーの効率的な活用のための施策をいち早く望む。

子どもの成長に合わせた環境整備を

双子で一挙に4人に

小松地区にお住まいの平光智佳さんに、子育てや町に望むことをお聞きしました。

プロフィール

平光 智佳(ひらみつ ちか)

南陽市出身
家族 母、夫、子ども4人(一男三女)、7人家族



隣接する南陽市からご縁があり、川西町へ嫁いで来ました。平成29年に双子を出産し、上の子二人とともにその時から一挙に4人の子育てが始まりました。双子の出産前には、何でも2倍揃えなくてはと悩んでいた時、周りのママ友や周囲の方々から、「使わなくなったものがあるけど使わない」と、声をかけていただきました。多くの方々から支えられ子育てができて、本当に感謝しております。長女と次女はそれぞれ12歳と8歳になり、私が双子を妊娠したのを機に、洗濯などの家事を手伝ってくれるようになりました。今で

も続けてくれて助かっています。

医療費無料・病児保育に感謝

これから本格的な冬になり除雪の仕事が増えます。主人は早朝の仕事のため、私が機械を使って行います。そんな朝にも、上の子がお味噌汁や卵焼きをつくってくれるなど子どもの成長を感じます。夏になると畑の野菜を収穫し、採りたての新鮮なおいしさを子どもたちに提供しています。そのおかげで好き嫌いのない子に育ってくれて、よい食育にな



にぎやかなお正月を実家のおばあちゃんと一緒に

つていると思います。子どもの成長で思うことは、川西町では高校生までの医療費の無料化や、病児保育の施設があるのは大変ありがたいと感じます。さらに、親が病気になるったり急用などのために子どもをあずけられる施設があれば、とすごく感じています。母が入院した時にママ友等に助けられ乗り切りましたが、事前の予約がなくても利用できるものがあれば良いと思っています。

親が急用時に利用できる施設を

編集の後で

▼謹賀新年▼昨年優秀賞に輝いたかわにし議会だより129号、10月参加した全国広報研修会では「編集力が巧みな議会広報紙」として紹介され、身に余る光栄でした▼平成30年も県内外の議会より22件の視察を受け、改めて注目されていることを知る▼何と言っても、町民に愛読される紙面づくりが目標▼本年も「かわにし議会だより」をよろしくお願いたします。(寿)

- 発行責任者 加藤 俊一
- 委員長 佐々木賢一
- 副委員長 伊藤 寿郎
- 委員 橋本 欣一
- 同 神村 建二
- 同 鈴木 幸廣
- 同 伊藤 進
- アドバイザー(文章) 金子 勤
- 同 平田 和雄
- アドバイザー(写真) 青木 督平
- 鳴 源一
- 齋藤 史郎